

貸 借 対 照 表

令和5年12月31日現在

株式会社キーストーン・パートナーズ

(単位： 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,699,732	【流動負債】	743,956
現金及び預金	1,537,124	未払金	7,888
売掛金	85,920	未払費用	41,429
営業投資有価証券	34,461	未払法人税等	56,455
営業貸付金	29,285	未払消費税等	67,701
前払費用	9,826	預り金	68,188
その他	3,113	契約負債	502,293
【固定資産】	421,272	負債合計	743,956
【有形固定資産】	233,566	純資産の部	
建物	211,043	【株主資本】	1,378,957
工具、器具及び備品	82,877	資本金	80,000
土地	639	利益剰余金	1,298,957
減価償却累計額	△60,994	利益準備金	20,000
【無形固定資産】	792	その他利益剰余金	1,278,957
ソフトウェア	792	繰越利益剰余金	1,278,957
【投資その他の資産】	186,913	(うち当期純利益)	(149,656)
敷金	151,139	【評価・換算差額等】	△1,910
長期前払費用	194	その他有価証券評価差額金	△1,910
繰延税金資産	21,515		
その他	14,063	純資産合計	1,377,047
資産合計	2,121,004	負債及び純資産合計	2,121,004

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 投資事業組合出資金等

当社が管理運営する投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表及び損益計算書の各項目の持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31 年

工具器具備品 3～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は投融資事業を行っており、当社が管理・運営するファンドより、当該ファンドの組合契約に基づき、管理報酬及び成功報酬を受領しております。

管理報酬並びに成功報酬の履行義務は、顧客との組合契約に基づく、ファンド運営サービスを提供することであり、契約期間にわたり継続して充足されると認識しております。

管理報酬は、出資約束金額の合計額等の指標に組合契約に基づく料率を乗じることにより取引価格を算定し、半期毎に前払いで翌半年分の管理報酬を受領しており、契約期間にわたり履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

成功報酬は、ファンドの運用成績によって対価が決まり、返金可能性が生じることから変動対価としており、将来著しい減額が発生しない可能性が高いと見込まれた金額を組合の各四半期末時点で収益認識しております。また、成功報酬については、組合の四半期毎に、当該四半期において投資回収した案件におけるハードルレート相当額（注1）を上回

る分配額等に組合契約に定める料率を乗じたうえで、当該時点で残存する個別投資先の実情を勘案し将来における返金見積額を控除して算定しております。なお、成功報酬のうち、成功報酬留保額（注２）を除いた額は翌四半期末までに、成功報酬留保額は、組合をクローズする時点で全ての投資案件がハードルレート相当額を上回っていた場合に受領しております。

（注１）ハードルレート相当額とは投資元本及び契約上最低限期待される利回り額の合計額であります。

（注２）成功報酬留保額とは、成功報酬のうち組合契約に定める一定の比率以上の成功報酬が生じたときに、当該一定の比率以上の成功報酬部分について無限責任組合員への支払を組合がクローズするまで留保し、組合口座に積み立てられる成功報酬金額であり、その後ハードルレート相当額に達しない案件が生じた際に、その未達額を充当するために取崩すことを目的に留保された金額であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	85,920 千円
短期金銭債務	503,613 千円

2. 取締役及び監査役に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	427 千円
短期金銭債務	380 千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2023 年 12 月 31 日)
繰延税金資産	
未払費用	7,938 千円
資産除去債務	4,109
一括償却資産	1,819
差入保証金	164
施設利用権	1,167
繰延資産	814
事業所税	238
フリーレント賃料	2,673
支払手数料	1,141
未払事業税	6,062
その他有価証券評価差額金	1,010
繰延税金資産小計	27,139
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	△5,624
評価性引当額小計	△5,624
繰延税金資産合計	21,515

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本リバイバルス ポンサーファンド 四号投資事業有限責任組合	(所有) 直接 0.3	管理運営業務 の受託	管理報酬/成功報酬 (※1)	551,555	売掛金	85,920
						契約負債	164,593
				分配(※1)	15,879	-	-
				立替経費の精算 (※3)	10,328	-	-
	日本リバイバルス ポンサーファンド 五号投資事業有限責任組合	(所有) 直接 0.3	管理運営業務 の受託			-	-
				管理報酬/成功報酬 (※1)	694,100	未払費用	1,320
						契約負債	337,700
				出資(※1. 2)	△5,087	-	-
				分配(※1)	432	-	-
				立替経費の精算 (※3)	97,773	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 管理報酬/成功報酬、出資、分配取引についての価格その他の取引条件は、投資事業有限責任組合契約に基づき決定しております。
- (※2) 出資の取引金額については、出資取引額から出資払戻額を控除した金額を記載しております。
- (※3) 立替経費の精算取引については、実費相当額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	688.52 円
1 株当たり当期純利益	74.83 円